

モニタリング結果報告書

平成17年8月

政策体系	番 号				
基本目標	9	高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること			
施策目標	4	介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること			
	I	介護保険制度の適切な運営を図ること			
担当部局・課	主管部局・課	老健局介護保険課			
	関係部局・課	老健局老人保健課			
実績目標 1	介護保険の円滑な実施を図ること				
<p>(実績目標を達成するための手段の概要)</p> <p>介護保険制度の円滑な実施を図るためには、保険者である市町村をはじめ全国の自治体の協力が不可欠である。平成16年度においても、全国介護保険担当課長会議の開催や自治体等現場の方々との意見交換、さらには要介護認定の運用面での改善措置等を通じて、介護保険の円滑な実施を図ったところである。</p> <p>一方、財政面における国の役割として、介護を国民皆で支えるという理念のもと、介護給付費の20%を介護給付費負担金、全国ベースで5%を調整交付金として国庫負担し、さらに、市町村の保険財政の安定化を図る観点から設置された財政安定化基金に対しては、必要な資金の交付あるいは貸付を行えるよう、その財源に対して3分の1を財政安定化基金負担金として拠出する等、制度の円滑な運営に努めているところである。</p> <p>また、介護保険制度の安定した運営を確保する観点から、広域化等を行う市町村に対し、広域化等保険者支援事業などにより支援を行っているところである。</p> <p>○関連する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費等負担金（平成16年度予算額） 1,095,263百万円 ・調整交付金（平成16年度予算額） 272,575百万円 					
(評価指標) 介護サービスの利用者数 (単位：千人)	H12	H13	H14	H15	H16
	1,687	2,175	2,540	2,868	3,114
【上段：1か月平均、下段：年度累計】	20,249	26,104	30,475	34,418	—
<p>(備 考)</p> <p>H12～15：介護保険事業状況報告年報。</p> <p>H16：介護保険事業状況報告月報（16年3月～17年1月サービス分の集計値）。</p> <p>※H16の下段の数値は集計中。</p>					
(評価指標) 介護サービスの給付額 (単位：億円)	H12	H13	H14	H15	H16
	2,691	3,407	3,855	4,221	4,538
【上段：1か月平均、下段：年度累計】	32,291	40,884	46,261	50,653	—

(備 考)

上記「介護サービスの利用者数」に同じ。

※H16の下段の数値は集計中。

(評価指標) 認定結果に対する不服審査 請求率(単位:‰(パーミル))	H 1 2	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6
	0.09	0.04	0.05	0.07	—

(備 考)

いずれも次式により算出した不服審査請求率で表示。

$$\frac{\text{各年度の介護保険審査会の要介護認定関係審査請求件数の合計(件)} \times 1,000}{\text{各年度の介護認定審査会の要介護認定件数の合計(件)}}$$

※H16の数値は集計中。

(評価指標) 介護保険料の収納率 (単位:%)	H 1 2	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6
	98.7	98.6	98.4	98.3	—

(備 考)

H12:平成12年度介護保険事業状況報告年報による12年度収納率の全国集計値。

H13:平成13年度介護保険事業状況報告年報による13年度収納率の全国集計値。

H14:平成14年度介護保険事業状況報告年報による14年度収納率の全国集計値。

H15:平成15年度介護保険事業状況報告年報による15年度収納率の全国集計値。

※H16の数値は集計中。

(評価指標)	H 1 2	H 1 3	H 1 4	H 1 5	H 1 6
介護保険広域化市町村数	441	457	461	535	502

(備 考)

老健局介護保険課広域指導係調べ。